

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第97期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 住友精化株式会社

【英訳名】 Sumitomo Seika Chemicals Company, Limited.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 雄介

【本店の所在の場所】 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1

上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。

本社(大阪) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 (06) 6220 - 8515

【事務連絡者氏名】 経理部長 村越 傑

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 (03) 3230 - 8527

【事務連絡者氏名】 総務人事室担当部長 木村 孝志

【縦覧に供する場所】 住友精化株式会社本社(大阪)
大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友精化株式会社本社(東京)
東京都千代田区九段北一丁目13番5号

株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社大阪証券取引所
大阪市中央区北浜一丁目8番16号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第96期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間	第96期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	50,200	41,159	15,561	13,980	64,737
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,025	1,503	344	829	1,838
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	594	941	260	500	1,503
純資産額 (百万円)			30,388	30,844	30,744
総資産額 (百万円)			64,175	65,704	62,873
1株当たり純資産額 (円)			428.70	432.50	433.78
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失() (円)	8.62	13.65	3.78	7.26	21.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			46.1	45.4	47.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	504	4,880			947
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,617	6,108			7,685
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,060	2,187			7,365
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			2,527	4,168	3,108
従業員数 (名)			1,072	1,128	1,053

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,128
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	893
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品事業	4,395	4.0
吸水性樹脂事業	6,792	13.5
ガス・エンジニアリング事業	2,385	9.0
合計	13,573	9.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3 セグメント間の取引については相殺消去している。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における「ガス・エンジニアリング事業」のうち、エンジニアリング事業の受注実績を示すと、次のとおりである。

なお、エンジニアリング事業を除く製品については、見込み生産を行っている。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
ガス・エンジニアリング事業	416	76.4	1,721	56.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 セグメント間の取引については相殺消去している。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品事業	4,259	7.8
吸水性樹脂事業	7,327	4.3
ガス・エンジニアリング事業	2,393	27.1
合計	13,980	10.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 セグメント間の取引については相殺消去している。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)のわが国経済は、政府の経済対策ならびに中国の需要等に下支えされて一部の業種には回復の傾向が見られたが、設備投資の減少や雇用環境に改善が見られないことに加え、円高が進み、原燃料価格がじり高になるなど、全体としては厳しい状況が続いた。

このような状況のもとで、当社グループは製品価格の是正とともに経費の削減を含む合理化施策を進めた結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は139億8千万円(前年同期比10.2%減)となり、前年同期を下回ったが、営業利益は9億3百万円(前年同期比216.3%増)、経常利益は8億2千9百万円、四半期純利益は5億円と、それぞれ前年同期を上回った。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

<化学品事業>

当事業では、前年度後半からの需要減少が続いていたが、当第3四半期に入り水溶性ポリマー等の需要は前年並みの水準となった。一方、工業薬品は依然として需要回復が遅れており、当第3四半期連結会計期間の売上高は42億5千9百万円(前年同期比7.8%減)と減少し、営業損益は1億3千2百万円の損失となった。

<吸水性樹脂事業>

当事業では、出荷はほぼ前年同期並みであったが、売価水準の低下等により、売上高は73億2千7百万円(前年同期比4.3%減)と減少した。一方、営業利益は海外子会社の業績改善が寄与し、8億4千6百万円(前年同期比125.1%増)と、前年同期を上回った。

<ガス・エンジニアリング事業>

当事業では、エレクトロニクスガスの需要は回復してきたが、未だ前年同期を下回る水準であり、ガス発生装置の販売も民間設備投資の低迷を受けて減少したことから、売上高は23億9千3百万円(前年同期比27.1%減)、営業利益は1億8千5百万円(前年同期比45.8%減)となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

< 日本 >

高吸水性樹脂およびエレクトロニクスガスの販売は堅調に推移したものの、原料価格に連動した売価水準の低下、工業薬品の需要回復の遅れ等により、売上高は101億3千3百万円（前年同期比12.5%減）となった。一方、営業利益は製品価格の是正とともに、経費の削減を含む合理化施策を進めた結果、8億8千7百万円となった。

< アジア >

高吸水性樹脂等の販売は堅調に推移したが、原料価格に連動した売価水準の低下等により、売上高は26億9千7百万円（前年同期比7.5%減）となった。一方、営業利益はシンガポール子会社における業績改善が寄与し2億1千2百万円となった。

< 欧州 >

ヨーロッパ販売は、高吸水性樹脂等の販売が概ね前年同期並みに推移し、売上高は11億2千8百万円（前年同期比8.3%増）、営業損益は8千1百万円の損失となった。

< 北米 >

米国販売は工業薬品等の販売が減少し、売上高は2千万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は4百万円となった。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億3千1百万円増加し、657億4百万円となった。これは主に、設備投資等により、有形固定資産および無形固定資産が増加したことによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ27億3千1百万円増加し、348億5千9百万円となった。これは主に、借入金が増加したことによるものである。

純資産合計は、308億4千4百万円となった。少数株主持分を控除した自己資本は298億3千万円となり、自己資本比率は45.4%となった。

(3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億5千9百万円増加し、41億6千8百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は15億8千万円（前年同期比13億6千万円増加）となった。主な内訳は、減価償却費が9億5千8百万円ほかである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は19億8千9百万円（前年同期比5億1千5百万円増加）となった。これは、固定資産の取得による支出20億1千6百万円などによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動の結果得られた資金は9億8千7百万円（前年同期比2億円減少）となった。主な内訳は、借入金の増加（純額）が13億4千4百万円ほかである。

(4) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、5億7千2百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,864,854	69,864,854	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	69,864,854	69,864,854		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		69,864		9,698		7,539

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 890,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,909,000	68,909	(注1)
単元未満株式	普通株式 65,854		(注2)
発行済株式総数	69,864,854		
総株主の議決権		68,909	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれている。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式790株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西 346番地の1	890,000		890,000	1.27
計		890,000		890,000	1.27

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	298	390	383	429	425	417	386	349	353
最低(円)	269	272	340	359	379	383	345	303	327

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 精密化学品事業部長	取締役 常務執行役員	小笠原 譲二	平成21年12月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,177	3,128
受取手形及び売掛金	3 16,954	16,359
商品及び製品	5,416	5,519
仕掛品	1,182	1,023
原材料及び貯蔵品	1,495	1,404
その他	1,920	1,930
貸倒引当金	28	27
流動資産合計	31,119	29,338
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	13,745	11,739
その他(純額)	15,190	16,065
有形固定資産合計	1 28,935	1 27,805
無形固定資産		
のれん	483	545
その他	1,029	454
無形固定資産合計	1,513	999
投資その他の資産		
その他	4,158	4,752
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	4,135	4,729
固定資産合計	34,584	33,534
資産合計	65,704	62,873
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,244	7,817
短期借入金	12,109	10,213
未払法人税等	416	244
賞与引当金	367	799
その他	3,466	4,643
流動負債合計	25,604	23,719
固定負債		
長期借入金	6,304	5,304
退職給付引当金	2,607	2,746
その他	343	358
固定負債合計	9,255	8,409
負債合計	34,859	32,128

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	7,539	7,539
利益剰余金	14,140	13,940
自己株式	253	252
株主資本合計	31,125	30,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91	120
為替換算調整勘定	1,385	1,125
評価・換算差額等合計	1,294	1,005
少数株主持分	1,013	825
純資産合計	30,844	30,744
負債純資産合計	65,704	62,873

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	50,200	41,159
売上原価	41,101	32,182
売上総利益	9,099	8,977
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,531	1,375
従業員給料及び賞与	1,800	1,697
賞与引当金繰入額	171	140
退職給付費用	160	209
研究開発費	1,421	1,868
その他	2,292	1,924
販売費及び一般管理費合計	7,378	7,215
営業利益	1,721	1,761
営業外収益		
受取利息	17	7
受取配当金	56	21
持分法による投資利益	11	-
その他	44	23
営業外収益合計	128	52
営業外費用		
支払利息	134	158
為替差損	657	115
その他	32	36
営業外費用合計	825	310
経常利益	1,025	1,503
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25	-
特別利益合計	25	-
特別損失		
固定資産除却損	118	99
固定資産売却損	24	-
特別損失合計	143	99
税金等調整前四半期純利益	906	1,404
法人税等	315	256
少数株主利益又は少数株主損失()	3	206
四半期純利益	594	941

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	15,561	13,980
売上原価	12,796	10,661
売上総利益	2,765	3,318
販売費及び一般管理費		
発送運賃	545	476
従業員給料及び賞与	496	523
賞与引当金繰入額	166	135
退職給付費用	62	53
研究開発費	482	572
その他	726	654
販売費及び一般管理費合計	2,480	2,415
営業利益	285	903
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	7	7
持分法による投資利益	1	-
その他	17	5
営業外収益合計	30	16
営業外費用		
支払利息	46	62
為替差損	609	15
その他	3	12
営業外費用合計	660	90
経常利益又は経常損失()	344	829
特別損失		
固定資産除却損	19	17
特別損失合計	19	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	364	811
法人税等	80	265
少数株主利益又は少数株主損失()	23	45
四半期純利益又は四半期純損失()	260	500

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	906	1,404
減価償却費	2,436	2,697
固定資産売却損益（は益）	24	-
固定資産除却損	118	70
退職給付引当金の増減額（は減少）	344	139
受取利息及び受取配当金	73	28
支払利息	134	158
売上債権の増減額（は増加）	423	561
たな卸資産の増減額（は増加）	1,697	126
仕入債務の増減額（は減少）	127	1,399
その他	249	340
小計	1,808	5,216
利息及び配当金の受取額	73	28
利息の支払額	128	156
法人税等の支払額	1,247	207
営業活動によるキャッシュ・フロー	504	4,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	84	-
固定資産の取得による支出	4,970	6,132
投資有価証券の取得による支出	731	2
その他	0	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,617	6,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,937	1,894
長期借入れによる収入	500	1,000
長期借入金の返済による支出	1,554	-
自己株式の取得による支出	1	0
リース債務の返済による支出	32	22
配当金の支払額	689	684
少数株主への配当金の支払額	99	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,060	2,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	225	129
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	278	830
現金及び現金同等物の期首残高	2,051	3,108
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	753	229
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,527	4,168

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更 住精ケミカル㈱は、重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間から連結子会社に含まれることとした。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項の変更 セイカ パウダー プラスチックス カンパニー リミテッドは重要性がなくなったことに伴い、第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外している。</p>
3	<p>会計処理基準に関する事項の変更 工事契約に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は22百万円、売上総利益は8百万円、営業利益は8百万円、経常利益は8百万円及び税金等調整前四半期純利益は8百万円それぞれ増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>
4	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 従来、連結子会社のうち、決算日が3月31日であったスミトモ セイカ ヨーロッパ S . A . / N . . . について、決算日を12月31日に変更したことにより、当第3四半期連結累計期間における月数は6ヶ月になっている。 なお、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結財務諸表の作成にあたっては9月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行っている。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
(棚卸資産の評価方法)	<p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。</p>
(固定資産の減価償却費の算定方法)	<p>固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっている。</p>
(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっている。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
(原価差異の繰延処理)	<p>操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異については、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰延べている。</p>
(税金費用の計算)	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 48,852百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 47,148百万円
2	2 偶発債務 連結会社以外の会社の借入債務に対して債務保証を行っている。 住精ケミカル(株) 70百万円 (1,000,000千ウォン)
3 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当第3四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 132百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円
現金及び預金勘定 2,545	現金及び預金勘定 4,177
預入期間が3か月超の定期預金 18	預入期間が3か月超の定期預金 9
現金及び現金同等物 2,527	現金及び現金同等物 4,168

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	69,864,854

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	891,383

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	344	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	344	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	化学品事業 (百万円)	吸水性 樹脂事業 (百万円)	ガス・ エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,621	7,655	3,284	15,561		15,561
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3		27	31	(31)	
計	4,625	7,655	3,312	15,593	(31)	15,561
営業利益又は営業損失()	436	376	342	281	3	285

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	化学品事業 (百万円)	吸水性 樹脂事業 (百万円)	ガス・ エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,259	7,327	2,393	13,980		13,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4		26	31	(31)	
計	4,263	7,327	2,420	14,011	(31)	13,980
営業利益又は営業損失()	132	846	185	899	3	903

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	化学品事業 (百万円)	吸水性 樹脂事業 (百万円)	ガス・ エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,336	23,391	10,472	50,200		50,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11		526	538	(538)	
計	16,348	23,391	10,999	50,739	(538)	50,200
営業利益又は営業損失()	213	790	1,133	1,710	11	1,721

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	化学品事業 (百万円)	吸水性 樹脂事業 (百万円)	ガス・ エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,209	20,444	8,505	41,159		41,159
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12		70	82	(82)	
計	12,221	20,444	8,576	41,242	(82)	41,159
営業利益又は営業損失()	1,039	2,181	608	1,750	10	1,761

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性などを勘案して3つに区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化学品事業	工業薬品、医薬製品、水溶性ポリマー、微粒子ポリマー、機能製品等
吸水性樹脂事業	高吸水性樹脂
ガス・エンジニアリング事業	医療用ガス、ケミカルガス、標準ガス、エレクトロニクスガス、酸素・窒素・水素等のガス発生装置(P S A方式)、一般化工機等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦している。

4 会計処理の変更

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用している。この結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「化学品事業」で162百万円、「吸水性樹脂事業」で2百万円、「ガス・エンジニアリング事業」で11百万円、それぞれ減少している。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これに伴う、各セグメントの営業利益に与える影響は軽微である。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用している。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のガス・エンジニアリング事業の売上高が22百万円、営業利益が8百万円それぞれ増加している。

5 有形固定資産の耐用年数の変更

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、第1四半期連結会計期間より、耐用年数の変更を行っている。

これに伴う、各セグメントの営業利益に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,581	2,915	1,042	23	15,561		15,561
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	571	28			599	(599)	
計	12,152	2,943	1,042	23	16,161	(599)	15,561
営業利益又は営業損失()	542	67	196	5	284	0	285

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,133	2,697	1,128	20	13,980		13,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,176	37			1,213	(1,213)	
計	11,309	2,735	1,128	20	15,194	(1,213)	13,980
営業利益又は営業損失()	887	212	81	4	1,022	119	903

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,524	8,166	4,483	26	50,200		50,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,879	758			3,638	(3,638)	
計	40,403	8,924	4,483	26	53,839	(3,638)	50,200
営業利益又は営業損失()	1,888	111	272	7	1,718	2	1,721

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,924	8,136	2,037	59	41,159		41,159
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,190	55			2,246	(2,246)	
計	33,115	8,192	2,037	59	43,405	(2,246)	41,159
営業利益又は営業損失()	887	1,082	114	23	1,878	117	1,761

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

アジア...シンガポール、台湾

欧州...ベルギー

北米...アメリカ

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

アジア...シンガポール、台湾、韓国

欧州...ベルギー

北米...アメリカ

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦している。

4 会計処理の変更

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用している。この結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「日本」で177百万円減少している。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これに伴う、各セグメントの営業利益に与える影響は軽微である。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高が22百万円、営業利益が8百万円それぞれ増加している。

5 有形固定資産の耐用年数の変更

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、第1四半期連結会計期間より、耐用年数の変更を行っている。

これに伴う、各セグメントの営業利益に与える影響は軽微である。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,882	1,239	1,623	6,745
連結売上高(百万円)				15,561
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.9	8.0	10.4	43.3

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,406	1,989	1,574	6,970
連結売上高(百万円)				13,980
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.4	14.2	11.3	49.9

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,282	5,281	5,324	22,889
連結売上高(百万円)				50,200
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.5	10.5	10.6	45.6

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	10,323	4,551	4,739	19,614
連結売上高(百万円)				41,159
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.1	11.1	11.5	47.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...韓国、台湾、中国、マレーシア、シンガポール

(2) 欧州...イタリア、ベルギー、フランス

(3) その他...北米、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
432.50円	433.78円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,844	30,744
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,830	29,919
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,013	825
普通株式の発行済株式数(千株)	69,864	69,864
普通株式の自己株式数(千株)	891	890
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	68,973	68,974

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 8.62円	1株当たり四半期純利益 13.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	594	941
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	594	941
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,976	68,973

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	3.78円	1株当たり四半期純利益	7.26円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	260	500
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	260	500
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,975	68,973

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第97期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月28日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額 344百万円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

住友精化株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 勝 木 保 美 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 後 藤 研 了 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精化株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

住友精化株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤研了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野友之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精化株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。